平成２４年度 決算状況

人口		
	22年国調	37,438 人
	17年国調	35,450 人
	増減率	5.6 %
面積		37.48 km²
人口密度		999 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
25.3.31	38,332 人	38,111 人
24.3.31	38,138 人	38,138 人
増減率	0.5 %	-0.1 %

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	539 3.2	896 5.3
第2次	4,224 25.2	4,273 25.3
第3次	11,979 71.6	11,629 68.9

都道府県名	団体名	市町村類型	V－2
08 茨城県	3411 東海村	地方交付税種地	1-3

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	11,077,208	50.8	10,447,646	94.1
地方譲与税	174,313	0.8	174,313	1.6
利子割交付金	12,292	0.1	12,292	0.1
配当割交付金	10,013	0.0	10,013	0.1
株式等譲渡所得割交付金	2,613	0.0	2,613	0.0
地方消費税交付金	361,774	1.7	361,774	3.3
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	34,167	0.2	34,167	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	22,406	0.1	22,406	0.2
地方交付税	430,614	2.0	-	-
普通交付税	-	-	-	-
特別交付税	17,494	0.1	-	-
震災復興特別交付税	413,120	1.9	-	-
（一般財源計）	12,125,400	55.6	11,065,224	99.7
交通安全対策特別交付金	6,799	0.0	6,799	0.1
分担金・負担金	109,285	0.5	-	-
使用料	161,011	0.7	29,532	0.3
手数料	69,051	0.3	-	-
国庫支出金	4,410,013	20.2	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	778,321	3.6	-	-
財産収入	13,939	0.1	1,324	0.0
寄附金	1,670	0.0	-	-
繰入金	2,023,752	9.3	-	-
繰越金	1,902,090	8.7	-	-
諸収入	199,776	0.9	453	0.0
地方債	6,700	0.0	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	-	-	-	-
歳入合計	21,807,807	100.0	11,103,332	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分	指定団体等の指定状況	
普通税	10,447,646	94.3	55,096	旧新産	×
法定普通税	10,447,646	94.3	55,096	旧工特	×
市町村民税	2,763,661	24.9	55,096	低開発	×
個人均等割	54,688	0.5	-	旧産炭	×
所得割	2,206,317	19.9	-	山振	×
法人均等割	123,856	1.1	21,298	過疎	×
法人税割	378,800	3.4	33,798	首都	○
固定資産税	7,374,040	66.6	-	近畿	×
うち純固定資産税	7,357,570	66.4	-	中部	×
軽自動車税	66,152	0.6	-	財政健全化等	×
市町村たばこ税	243,793	2.2	-	指数表選定	○
鉱産税	-	-	-	財源超過	○
特別土地保有税	-	-	-		
法定外普通税	-	-	-		
目的税	629,562	5.7	-		
法定目的税	629,562	5.7	-		
入湯税	-	-	-		
事業所税	-	-	-		
都市計画税	629,562	5.7	-		
水利地益税等	-	-	-		
法定外目的税	-	-	-		
旧法による税	-	-	-		
合計	11,077,208	100.0	55,096		

区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
収支状況 歳入総額	21,807,807	21,277,660
歳出総額	20,589,016	19,375,570
歳入歳出差引	1,218,791	1,902,090
翌年度に繰越すべき財源	583,847	689,527
実質収支	634,944	1,212,563
単年度収支	-577,619	1,210,820
積立金	1,164,350	270,313
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	4,523	700,000
実質単年度収支	582,208	781,133

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等 一般職員	319	963,380	3,020
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	22	60,918	2,769
教育公務員	34	98,192	2,888
臨時職員	-	-	-
合計	353	1,061,572	3,007

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	24.04.01	7,650
副市区町村長	2	24.04.01	6,251
教育長	1	24.04.01	5,852
議会議長	1	17.04.01	4,300
議会副議長	1	17.04.01	3,880
議会議員	18	17.04.01	3,670

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,192,797	15.5	3,075,800	3,065,937	27.6
うち職員給	1,872,811	9.1	1,765,118	-	-
扶助費	2,253,065	10.9	954,346	945,555	8.5
公債費	765,389	3.7	765,249	765,249	6.9
内訳 元利償還金 元金	647,112	3.1	646,972	646,972	5.8
内訳 元利償還金 利子	118,277	0.6	118,277	118,277	1.1
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	6,211,251	30.2	4,795,395	4,776,741	43.0
物件費	2,954,011	14.3	2,563,151	2,415,980	21.8
維持補修費	72,093	0.4	67,493	67,493	0.6
補助費等	2,028,650	9.9	1,913,228	1,303,146	11.7
うち一部事務組合負担金	622,809	3.0	602,809	582,600	5.2
繰出金	2,105,303	10.2	1,953,596	949,884	8.6
積立金	4,279,120	20.8	2,123,744	-	-
投資・出資金・貸付金	158,506	0.8	119,806	54,006	0.5
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	2,780,082	13.5	667,782		
うち人件費	79,354	0.4	79,354		
内訳 普通建設事業費	2,437,574	11.8	470,067		
内訳 うち補助	113,425	0.6	45,636		
内訳 うち単独	2,313,836	11.2	414,129		
内訳 災害復旧事業費	342,508	1.7	197,715		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	20,589,016	100.0	14,204,195		

経常経費充当一般財源等計 9,567,250 千円

経常収支比率 86.2 % 86.2 %（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 15,127,649 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	203,593	1.0	-	203,586
総務費	5,833,675	28.3	67,694	3,569,888
民生費	4,499,909	21.9	67,424	2,912,200
衛生費	1,885,275	9.2	170,314	1,680,536
労働費	75,302	0.4	-	13,530
農林水産業費	380,481	1.8	42,843	365,973
商工費	107,416	0.5	-	74,380
土木費	1,868,922	9.1	378,387	1,486,112
消防費	601,264	2.9	28,837	509,949
教育費	4,025,282	19.6	1,682,075	2,425,077
災害復旧費	342,508	1.7	-	197,715
公債費	765,389	3.7	-	765,249
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	20,589,016	100.0	2,437,574	14,204,195

区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
基準財政収入額	8,492,908	8,695,630
基準財政需要額	6,125,705	5,999,837
標準税収入額等	11,125,030	11,383,131
標準財政規模	11,242,228	11,616,385
財政力指数	1.48	1.56
実質収支比率(%)	5.6	10.4
公債費負担比率(%)	5.1	4.4
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	1.8	2.5
将来負担比率(%)	-	-
積立金現在高 財調	6,107,818	4,947,991
減債	3,629,160	3,520,333
特定目的	6,958,093	5,899,724
地方債現在高	6,248,964	6,889,376
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	18,107	5,625
保証・補償	-	-
その他	3,288,078	3,287,803
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	500,000	500,000

公営事業等への繰出	
合計	2,625,138
下水道	854,832
病院	355,022
上水道	153,528
宅地造成	122,640
国民健康保険	370,000
その他	769,116

国民健康保険事業状況	
実質収支	290,174
再差引収支	21,775
加入世帯数(世帯)	4,880
被保険者数(人)	8,639
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	80
国庫支出金	90
保険給付費	250

徴収率(%) 現年・計	平成24年度 現年	平成24年度 計	平成23年度 現年	平成23年度 計
合計	99.4	97.5	99.4	97.3
市町村民税	98.7	96.3	99.0	95.9
純固定資産税	99.7	97.9	99.6	97.9

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登載人口については、外国人住民を含む。